

平成 2 7 年度政策評価・施策評価基本票

(政策 1 ・ 施策 1 関連抜粋)

※基本票全文は県震災復興政策課ホームページ (<http://www.pref.miyagi.jp/site/hyoka>) に掲載しています。

平成 2 7 年 5 月

宮 城 県

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策評価シート

政策	1
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	政策担当部局	震災復興・企画部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部, 農林水産部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

今後の宮城県経済の成長のためには、県外の需要を獲得することが重要であり、製造業を中心として強い競争力のある産業を創出する必要がある。このため、県内企業と関係機関の連携を強化し、技術・経営革新を一層促進する。

特に、県内製造業の中核である電気機械製造業を中心に、基盤技術力の向上や関連企業の誘致、産学官の密接な連携のもとで、県内の学術研究機関の持つ技術力や研究開発力を活用した高度技術産業の育成を推進し、国際的にも競争力のある産業集積を図る。

また、自動車関連産業においては、岩手・山形両県などの東北各県と連携しながら、これまで培ってきた我が県の強みを生かして集積を促進する。

食品製造業は、個々の事業者の競争力の向上が課題となっており、今後豊富な第一次産品や、水産加工業を中心としたこれまでの関連産業の集積などの強みを生かした高付加価値な製品の開発を促進し、食品製造業を成長軌道に乗せる。

こうした取組により、平成28年度までに、電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額の2割以上の増加を目指す。

さらに、次代を担う新たな産業については、我が県の特性や製造業の成長過程を踏まえて、可能性の高い分野を見極め、将来の集積形成に向けた取組を行っていく。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成26年度 決算(見込) 額(千円)	目標指標等の状況			施策評価
				実績値 (指標測定年度)	達成 度	
1	地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興	30,120,730	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	32,491億円 (平成25年)	A	概ね順調
			製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	9,280億円 (平成25年)	B	
			製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	2,960億円 (平成25年)	B	
			企業立地件数(件)	32件 (平成26年)	C	
			企業集積等による雇用機会の創出数(人分)[累計]	9,600人分 (平成26年度)	A	
			産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	765件 (平成26年度)	A	
2	産学官の連携による高度技術産業の集積促進	625,244	産学官連携数(件)[累計]	3,558件 (平成26年度)	A	概ね順調
			知的財産の支援(特許流通成約)件数(件)[累計]	220件 (平成26年度)	A	
3	豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興	27,469,068	製造品出荷額等(食料品製造業)(億円)	4,775億円 (平成25年)	A	やや遅れている
			1事業所当たり粗付加価値額(食料品製造業)(万円)	24,991万円 (平成25年)	B	
			企業立地件数(食品関連産業等)(件)	20件 (平成26年)	A	

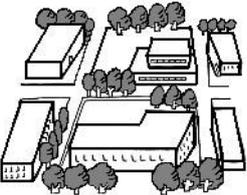
- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

政策評価（原案）	概ね順調
-----------------	-------------

評価の理由・各施策の成果の状況
<ul style="list-style-type: none"> ・「育成・誘致による県内製造業の集積促進」に向けて、3つの施策により取り組んだ。 ・施策1の「地域経済を力強くけん引するものづくり産業（製造業）の振興」については、3つの目標指標について、目標指標を達成できなかったものの、うち2つの目標指標については、高い達成率（いずれも95%以上）であった。また、技術セミナーや展示商談会の開催等を通じて、県内企業の取引創出や拡大等に一定の成果が見られ、「製造品出荷額等（食料品製造業を除く）」は、東日本大震災以前の水準を上回る結果となり、その他2つの目標指標においても目標を達成したことから、「概ね順調」と評価した。 ・施策2の「産学官の連携による高度技術産業の集積促進」については、パンフレット等による事業の周知を徹底した結果、2つの目標指標のいずれも目標を達成したことから、「概ね順調」と評価した。 ・施策3の「豊かな農林水産資源と結びついた食品製造業の振興」については、2つの目標指標（「製造品出荷額等（食料品製造業）」及び「企業立地件数（食品関連産業等）」）は目標を達成したものの、「1事業者当たり粗付加価値額（食料品製造業）」は目標を達成できなかったことから、「やや遅れている」と評価した。 <p>・以上のことから、政策全体としては「概ね順調」と評価する。</p>

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<ul style="list-style-type: none"> ・施策1については、内陸部と沿岸部との復旧・復興の格差、各産業分野を取り巻く経済環境、県内企業が直面している課題等を的確に踏まえ、それぞれに応じたきめ細かな対策を講じる必要がある。 ・施策2については、技術の高度化段階に応じた企業ニーズへの一貫した支援体制を構築するとともに、今後の成長が見込まれる新分野への参入を促進する必要がある。 ・施策3については、震災の影響等により、本県の食品製造業が置かれている非常に厳しい環境を踏まえ、地域及び企業の実情に応じたきめ細かな対策を講じる必要があるとともに、「食材王国みやぎ」の全国的な定着を進める必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施策1については、引き続き沿岸部における施設設備の迅速な復旧・復興を支援しつつ、県内全域で進出企業との取引拡大や販路開拓等の支援を行う。また、県内市町村等と連携し、事業用地の確保や重点分野企業の誘致・集積に対応する事業を推進する。 ・施策2については、企業の潜在ニーズ及び学術研究機関が有するシーズの積極的な把握に努め、産業支援機関等と連携しながら、技術相談から商品化までの一貫した支援、新分野に関する理解促進の取組を進める。 ・施策3については、企業訪問等を通じたニーズ把握や情報提供に努めつつ、販路の回復・拡大や人材育成等の総合的な支援を行うとともに、「宮城ふるさとプラザ」や物産展等の活用による県産品のイメージアップにも引き続き取り組む。

評価対象年度	平成26年度	<h1>施策評価シート</h1>	政策	1	施策	1
施策名 1 地域経済を力強くけん引するものづくり産業(製造業)の振興			施策担当 部局 震災復興・企画部、環境生活部、経済商工観光部			
「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名 1 育成・誘致による県内製造業の集積促進	評価担当 部局 (作成担当 課室) 経済商工観光部 (新産業振興課)				

施策の目的 (目標とする宮城の姿)	○ 本県製造業において主要な位置を占める電機・電子部品製造業などを中心に、生産性や付加価値創出が大きく向上している。 ○ 自動車関連産業の集積が進み、他産業や雇用に大きな波及効果をもたらすなど、地域経済のけん引役として県内製造業を支えている。 ○ 地域経済の再生・成長に寄与する大規模な企業や、成長市場関連の企業など、国内外からの企業立地が進んでいる。 ○ 電機・電子、自動車関連、食品製造業の製造品出荷額が2割以上増加している。 ○ 次代を担う産業の芽が出て、関連産業の集積が始まっている。	
施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	◇ とうほく自動車産業集積連携会議を通じ、東北各県と連携した関東・東海圏域での商談会の開催等による受注機会の拡大に取り組む。 ◇ 自動車関連産業への進出や取引拡大に向けた、県内製造業の現場力・技術力の向上や設備投資への支援、隣接県の試験研究機関との連携による技術開発に取り組むとともに、次世代技術の動向や産学の技術シーズを把握し、企業とのマッチング機能を充実する。 ◇ みやぎ高度電子機械産業振興協議会活動を通じ、半導体・エネルギー、医療・健康機器、航空機などの市場における県内企業の取引の創出及び拡大に取り組む。 ◇ 産業技術総合センター、県内学術研究機関、みやぎ産業振興機構などの産業支援機関と連携した県内製造業の現場力や技術力の向上、経営の高度化、営業力やマーケティング機能の強化など生産性向上に向け、総合的に支援する。 ◇ 「自動車関連産業」、「高度電子機械産業」に加え、低炭素社会に向け太陽光発電など市場拡大が期待される「クリーンエネルギー産業」などについても企業誘致の重点分野として積極的な誘致を図るとともに、技術開発や製品開発への取組を支援する。 ◇ 経済波及効果や雇用拡大への貢献が大きい重点産業などを中心とした、地域経済の中核となる企業及びその関連企業の戦略的な誘致を推進する。 ◇ 事業用地が不足している状況を踏まえ、新たな企業立地の要望に対応できるよう、県においても工業団地の分譲を進めていくほか、市町村と連携した工業団地造成の推進や空き工場等の情報提供など、事業用地の確保に努める。	

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算(見込)額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費		30,120,730	-	-

※決算(見込)額は「宮城の将来ビジョン推進事業」と「取組に関連する宮城県震災復興推進事業」の合計額(再掲分含む)

目標指標等	■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」																																																		
	■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)																																																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">初期値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">目標値 (指標測定年度)</th> <th rowspan="2">実績値 (指標測定年度)</th> <th colspan="2">達成度</th> <th rowspan="2">計画期間目標値 (指標測定年度)</th> </tr> <tr> <th></th> <th>達成率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)</td> <td>29,502億円 (平成19年)</td> <td>27,170億円 (平成25年)</td> <td>32,491億円 (平成25年)</td> <td>A</td> <td>119.6%</td> <td>32,343億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>2 製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)</td> <td>11,868億円 (平成19年)</td> <td>9,657億円 (平成25年)</td> <td>9,280億円 (平成25年)</td> <td>B</td> <td>96.1%</td> <td>10,449億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)</td> <td>1,672億円 (平成19年)</td> <td>3,115億円 (平成25年)</td> <td>2,960億円 (平成25年)</td> <td>B</td> <td>95.0%</td> <td>4,100億円 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>4 企業立地件数(件)</td> <td>0件 -</td> <td>50件 (平成26年)</td> <td>32件 (平成26年)</td> <td>C</td> <td>64.0%</td> <td>180件 (平成26~29年累計)</td> </tr> <tr> <td>5 企業集積等による雇用機会の創出数(人分) [累計]</td> <td>0人分 (平成20年度)</td> <td>9,050人分 (平成26年度)</td> <td>9,600人分 (平成26年度)</td> <td>A</td> <td>106.1%</td> <td>11,000人分 (平成29年)</td> </tr> <tr> <td>6 産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)</td> <td>0件 -</td> <td>530件 (平成26年度)</td> <td>765件 (平成26年度)</td> <td>A</td> <td>144.3%</td> <td>2,180件 (平成26~29年度累計)</td> </tr> </tbody> </table>		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)		達成率	1 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	27,170億円 (平成25年)	32,491億円 (平成25年)	A	119.6%	32,343億円 (平成29年)	2 製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	9,657億円 (平成25年)	9,280億円 (平成25年)	B	96.1%	10,449億円 (平成29年)	3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	3,115億円 (平成25年)	2,960億円 (平成25年)	B	95.0%	4,100億円 (平成29年)	4 企業立地件数(件)	0件 -	50件 (平成26年)	32件 (平成26年)	C	64.0%	180件 (平成26~29年累計)	5 企業集積等による雇用機会の創出数(人分) [累計]	0人分 (平成20年度)	9,050人分 (平成26年度)	9,600人分 (平成26年度)	A	106.1%	11,000人分 (平成29年)	6 産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	0件 -	530件 (平成26年度)	765件 (平成26年度)	A	144.3%
	初期値 (指標測定年度)					目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)		達成度		計画期間目標値 (指標測定年度)																																								
			達成率																																																
1 製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円)	29,502億円 (平成19年)	27,170億円 (平成25年)	32,491億円 (平成25年)	A	119.6%	32,343億円 (平成29年)																																													
2 製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円)	11,868億円 (平成19年)	9,657億円 (平成25年)	9,280億円 (平成25年)	B	96.1%	10,449億円 (平成29年)																																													
3 製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	1,672億円 (平成19年)	3,115億円 (平成25年)	2,960億円 (平成25年)	B	95.0%	4,100億円 (平成29年)																																													
4 企業立地件数(件)	0件 -	50件 (平成26年)	32件 (平成26年)	C	64.0%	180件 (平成26~29年累計)																																													
5 企業集積等による雇用機会の創出数(人分) [累計]	0人分 (平成20年度)	9,050人分 (平成26年度)	9,600人分 (平成26年度)	A	106.1%	11,000人分 (平成29年)																																													
6 産業技術総合センターによる技術改善支援件数(件)	0件 -	530件 (平成26年度)	765件 (平成26年度)	A	144.3%	2,180件 (平成26~29年度累計)																																													

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「製造品出荷額等(食料品製造業を除く)」は、目標値を上回り、達成率119.6%で、達成度は「A」となった。理由としては、電子部品・デバイス・電子回路製造業で前年比57.1%増、石油製品・石炭製品製造業で前年比17.0%増など、16業種で増加し、全体でも9.0%の増となるなど、復興需要や景気の回復等により、東日本大震災以前(平成22年)の水準を上回る結果になったことによる。 ・二つ目の指標「製造品出荷額等(高度電子機械産業分)」は、前年に比較して電子部品・デバイス・電子回路製造業やはん用機械製造業で大幅に増加したが、情報通信機械器具製造業や生産用機械器具製造業などで減少したことなどにより、目標値をやや下回る結果となった。しかし、全体では前年比10.8%増加しており、ほぼ震災前の水準まで回復している。 ・三つ目の指標「製造品出荷額等(自動車産業分)」は、目標値には達していないものの、平成23年から完成車工場の稼働が始まったことや関連企業の進出、さらにコンパクト車の生産が好調であったことから、出荷額等の推計値は増加傾向にあり、自動車産業を含む輸送用機械器具製造業全体でも前年比13.9%の増加となっている。 ・四つ目の指標「企業立地件数」(工場立地動向調査による千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、震災に加え、海外への生産拠点のシフトによる企業の設備投資計画の減少もあって、目標を下回り、達成度は「C」となった。ただし全国との比較では第9位の立地件数となっている。 ・五つ目の指標「企業集積等による雇用機会の創出数」は、目標を上回り、達成度「A」となった。理由としては、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、雇用者の増加につながったためと考えられる。 ・六つ目の指標「産業技術総合センターによる技術改善支援件数」は、震災からの復旧過程のほか、技術の高度化や新製品開発等において、センターに支援を求めるケースが年々増加しており、目標値を上回り、達成度「A」となった。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年県民意識調査では、類似する取組の震災復興計画政策3施策1「ものづくり産業の復興」の高重視群は、67.8%となっており、前年の高重視群の割合の69.8%から2.0%減少したが、依然としてこの施策に対する県民の期待は高いと思われる。 ・満足群の割合は2.2%減少し、31.6%、不満足群の割合も1.3%減って、25.9%となった。 ・一方、分からないとする回答が、全体で39.1%から42.3%に増加しており、引き続き施策の周知を図る必要がある。なお、分からないとする回答は、沿岸部で41.7%、内陸部で42.7%と内陸部が高い。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の景況は、震災復興需要などにより、経済活動は総じて高水準で推移し、基調としてはゆるやかに回復している。住宅投資は震災の立替需要により増加傾向にあり、公共投資も災害復旧工事の本格化などから高水準で推移している。また、個人消費は消費税率引き上げの駆込需要の反動からの持ち直しに足踏み感がみられる。 ・雇用情勢は、引き続き高い有効求人倍率で推移しているが、労働需給のミスマッチが続いている。 ・本県における平成26年の鉱工業生産指数(季節調整済)は、84.6～106.4の間を推移している。直近(H27.1)は、93.6で、前年同月比(原指数)で5%減少となっており、震災前の平成22年(指数100)までは回復していない状況にある。 ・平成23年10月の東京エレクトロン宮城の新工場竣工、平成24年7月のトヨタ自動車東日本の発足、同年12月のエンジン工場稼働開始など各分野での裾野が拡大し、今後の県内企業の取引拡大や新規参入などに向けた施策の必要性が更に増している。 ・県の企業誘致重点戦略では、8つの重点分野のうち、「自動車関連」「医療・健康関連」「クリーンエネルギー関連」「航空宇宙関連」「食品関連」を企業訪問の重点分野と定め、復興特区や津波・原子力災害被災地雇用創出企業立地補助金などを活用して更なる企業誘致を目指すこととしている。 ・東日本大震災からの復旧は、内陸部の企業を中心に事業再開が進んでいるものの、津波被害が甚大だった沿岸部においては、かさ上げ等の遅れにより未だ事業再開に至っていない企業もあり、地域の状況に応じたきめ細かい支援をしていく必要がある。
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> ・高度電子機械産業集積促進事業では、技術セミナー等の開催(計17回、延べ1,270人参加)や展示会への出展支援(計11回、延べ52社参加)等を通じて、県内企業の取引創出や拡大に一定の成果が見られるなど、概ね順調に推移している。 ・自動車関連産業特別支援事業では、展示商談会の開催(合同展示商談会・県単独展示会計2回、延べ16社参加)、セミナーの開催(計3回、延べ192人参加)等により、県内企業の受注機会の拡大を図るとともに、「みやぎ自動車産業振興協議会」の製造業会員が317から321会員に増加するなどの成果が出ており、概ね順調に推移している。 ・「みやぎ優れMONO発信事業」では、4製品を新たに「優れMONO」として認定し、過去の認定製品も含め、県内外の展示会への出展や認定制度の特典を使った各種施策の活用などを通じて、認定製品の販路拡大や売上拡大の支援を行った。 ・一方、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業では、沿岸部で嵩上げ等のインフラ整備が進んでいないことなどにより、平成27年3月末における進捗率は79%(事業者ベース)に止まっている。 ・この他、本施策を構成する他の各事業についても、事業担当課室において、概ね計画どおりに執行され、一定の成果があったと評価しており、事業自体の推移はおおむね順調であると判断される。また、製造品出荷額等は、目標値まで達成していない項目もあるが、業種によっては、震災前の水準を上回っており、「概ね順調」と評価した。 ・ただし、震災前まで回復していない業種もあり、沿岸部において事業再開に至らない事業者がまだ多いことなどから、地域の実情に応じたきめ細やかな支援を今後も継続していく必要がある。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・グループ補助金等の支援により相当数の事業者が事業再開を果たしたものの、沿岸地域では産業基盤の復旧の遅れなどから、今後、本格的な復旧に着手する事業者が残されている。</p> <p>・生産機能を回復した事業者の中には販路喪失や売上減少等に直面しているケースもあり、販路回復や新製品開発に向けた技術力や経営力の向上への支援も求められている。</p> <p>・ものづくり産業の復興に関しては、引き続き、自動車関連産業や高度電子機械産業の振興を推進するとともに、医療・健康機器分野やクリーンエネルギー分野などの新たな産業分野での振興も必要である。</p> <p>・ものづくり産業の復興に加えて、今後、地域経済の再生や発展をけん引する中核的な企業に対する支援や新たに起業した事業者等への支援強化などが求められている。</p> <p>・自動車関連等で順調に企業立地が進む一方、沿岸地域においては、かさ上げ等の遅れや仮設住宅用地としての使用などにより、事業用地が不足している。</p> <p>・本施策に対する県民意識は、類似する取組を参考にすると、施策として重要視されているものの、満足群31.6%に対し、分からないの回答割合が42.3%と高い。</p>	<p>・グループ補助金については、平成27年度も事業継続が図られ、更に新分野需要開拓等を見据えた取組への支援も追加されたことから、他の支援制度とあわせて、引き続き、沿岸部を中心に、まちづくりの進捗に応じて、施設や設備の復旧・復興に係るきめ細かな支援を継続するとともに、復旧までに時間を要する事業者に対しては必要な財政措置を要望していく。</p> <p>・販路回復や新製品開発に向け、企業ニーズの把握等を的確に把握し、製品開発等の各種補助金による支援や産業技術総合センターにおける技術改善支援などを通じて、県内企業の販路開拓・取引拡大の支援を強化する。</p> <p>・自動車関連産業や高度電子機械産業等については、地元企業のレベルアップ支援を加速し、進出企業との取引拡大を後押しするとともに、医療・健康機器等の新たな産業分野については、企業誘致活動の推進とあわせて、各種支援事業を活用し、県内企業の技術力向上等に向けた支援を行う。</p> <p>・地域の中核的な企業への支援や、起業・創業から企業の成長段階に応じた支援を検討するなど地域経済の再生に向けた取組の強化を図る。</p> <p>・企業誘致については、引き続き重点産業分野での誘致を積極的に進めるとともに、市町村等が整備する団地造成への支援を行う。また、沿岸地域においては、関係部局と連携し、事業用地取得に向けた取組を支援する。</p> <p>・引き続き、様々な媒体を通じて、事業の内容や成果について広報・周知を強化し、事業内容の理解と満足度の向上を目指す。</p>

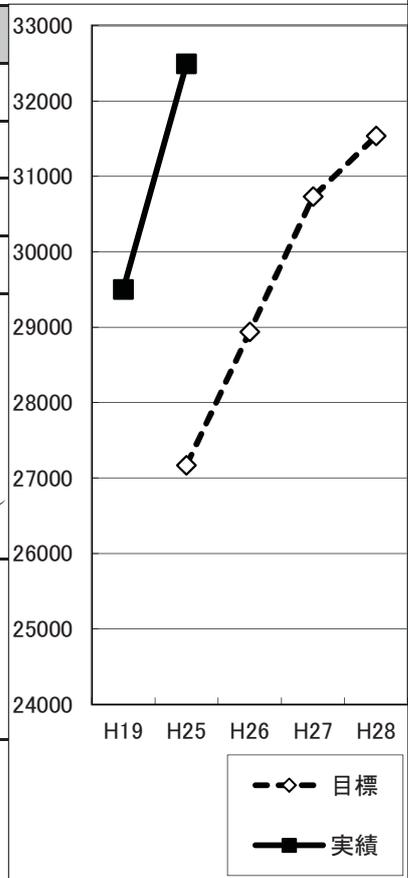
評価対象年度 平成26年度

政策 1 施策 1

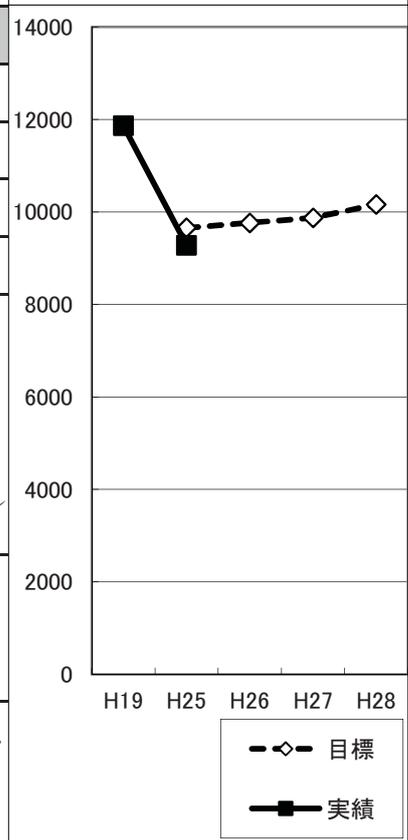
目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

1	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(食料品製造業を除く)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
目標値		-	27,170	28,939	30,729	31,536	
工業統計調査による	実績値	29,502	32,491	-	-	-	
	達成率	-	119.6%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・震災からの早期復興と「富県宮城の実現」に向けたものづくり産業の振興に取り組むため策定した「みやぎ産業再生アクションプラン」では、プラン最終年度の平成27年度までに製造品出荷額等を震災以前(平成22年)の水準に回復させることを目標としている。 ・食料品製造業の製造品出荷額等の平成27年度目標を4,960億円と設定した場合、食料品製造業を除く製造品出荷額等の平成27年度目標値は30,729億円となる。 ・平成28年度以降については、「宮城の将来ビジョン」第2期行動計画時に設定した目標「年807億円ずつ増加させる」ことを踏襲して、目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成23年に震災の影響で大きく減少して以降、平成25年までに復興需要等を背景に石油製品製造の基礎素材型等関連産業を中心として出荷額が引き続き増加している。 ・また、平成25年は、平成24年に大幅に減少した電子部品製造業等の出荷額が震災前の水準に回復したことなどもあり、全体の出荷額は震災前の水準を超えるまでに回復した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	(参考/平成25年:本県の製造品出荷額(食料品製造業を除く)は、全国で26位となっている。東北6県では2番目となっている。(1位は福島県))						



2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(高度電子機械産業分)(億円) [フロー型の指標]	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
目標値		-	9,657	9,761	9,873	10,161	
製造品出荷額のうち高度電子機械産業に係る製造品出荷額	実績値	11,868	9,280	-	-	-	
	達成率	-	96.1%	-	-	-	
目標値の設定根拠	・目標指標1のとおり、製造品出荷額等(食料品製造業を除く)の平成27年度目標を30,729億円と設定した場合、震災前の平成22年(29,957億円)と比較して、772億円増加となる。 ・平成22年の製造品出荷額等(食料品製造業を除く)において、高度電子機械関連産業分は32%を占めていたことから、772億円の32%の247億円を、高度電子機械関連産業分で増加させることとし、平成27年度目標値は9,873億円(=9,626+247)と設定する。 ・平成28年度以降については、「宮城の将来ビジョン」第2期行動計画時に設定した目標「年288億円ずつ増加させる」ことを踏襲して、目標値を設定した。						
実績値の分析	・平成23年以降は震災の影響により減少に転じ、平成24年は、電子部品器具製造業で大きく落ち込んだ(約38%)ため、全体的な出荷額も減少となっている。 ・平成25年は、全国的には微減(約4%程度)となったはん用機械や電子部品製造業の出荷額が、本県では大きく増加(約60%)し、情報通信機械製造業等の一部業種は減少しているものの、全体的な出荷額は増加した。						
全国平均値や近隣他県等との比較	(参考/平成25年:東北6県では福島、山形に次いで3番目の出荷額となっているが、トップの福島県とはほぼ2倍の開きがあり、引き続き技術高度化、取引創出・拡大等を図っていく。)						



評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

3	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	製造品出荷額等(自動車産業分)(億円)	指標測定年度	H19	H25	H26	H27	H28
[フロー型の指標]	目標値	-	3,115	3,362	3,608	3,854	
製造品出荷額のうち船舶、鉄道等を除いた輸送用機械器具製造業の額	実績値	1,672	2,960	-	-	-	
	達成率	-	95.0%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 富県宮城の実現(県内総生産10兆円)を目指すに当たっては、一定の成長が見込まれる自動車関連や電機・電子、食品加工などの製造業において、内発・外発による産業の育成・集積を積極的に展開していく必要がある。 ものづくり産業のうち、自動車関連産業振興を大きな柱として重点的に取り組んでいくことから、輸送用機械器具の製造品出荷額等(鉄道・船舶を除く)を目標指標として設定し、その向上を目指していくことが適切と判断した。 工業統計によると、平成19年宮城県の当該分野の製造品出荷額は、1,672億円であり、これを初期値として設定する。 リーマンショックや東日本大震災の影響で、前計画における目標に対して実績値に約4年間の遅れがあることから、前計画の指標測定年度の平成25年目標値を、本計画の平成29年目標値に設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 実績値は、「工業統計調査」の数値を用いており、上記「製造品出荷額等(自動車産業分)」の数値については、「輸送用機械器具製造業」の公表値からの推計値としている。 最新の実績値については、リーマンショックや東日本大震災があったものの、完成車工場の稼働等により、平成19年(指標測定年度)と比べ大幅に増加しており、目標値も概ね達成している状況である。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年工業統計調査(確報・平成27年1月公表)における輸送用機械器具製造業全体の製造品出荷額等で比較すると、岩手県(6,694億円)、福島県(3,759億円)に次いで本県は東北で3番目(3,704億円)となっている。

4	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業立地(件)	指標測定年度	-	H26	H27	H28	H29
[ストック型の指標]	目標値	-	50	100	140	180	
【H26年度以降の累計】工場立地動向調査における立地企業件数(千㎡以上の用地取得又は借地)	実績値	0	32	-	-	-	
	達成率	-	64.0%	-	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 震災前7年間(H16~H22)の平均立地件数(38件)を基本に、平成25年から平成27年までは、国の立地補助金を活用した沿岸市町での上乗せ(10件程度)が見込まれる。 平成26年から平成29年までの累計で180件(H26:50件, H27:50件, H28:40件, H29:40件)とする。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年の工場立地件数は32件となっており、主な業種は食料品製造18件、輸送用機械3件となっている。(東日本大震災による被災を原因とした移転を含む。) 工場立地件数が目標値を下回った要因としては、震災の影響のほか、生産拠点の海外シフトによる国内設備投資計画の減少等が挙げられる。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年全国の工場立地件数は、1,021件(前年比+22.9%)、立地面積は、1,253ha(前年比+16.3%)と6年ぶりに1千件を超える状況となった。 東北6県の工場立地件数は、89件(前年比+15.6%)、立地面積は100ha(前年比+15.8%)となっている。 宮城県は、工場立地件数で32件と全国第9位(東北第1位)、立地面積32.4haで全国第13位(東北第2位)となった。

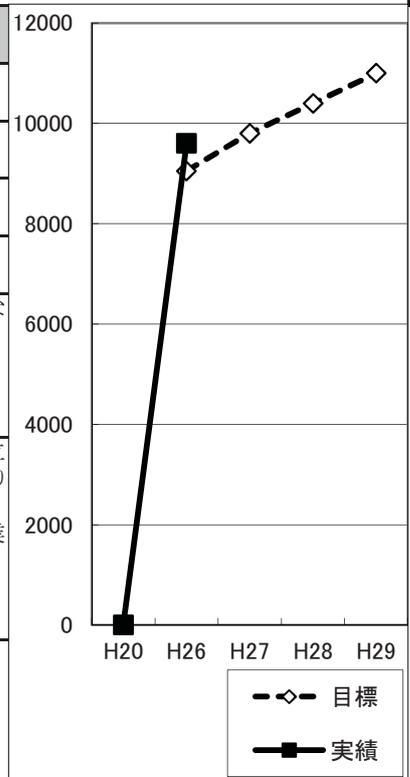
評価対象年度 平成26年度

政策 1 施策 1

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

5	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	企業集積等による雇用機 会の創出数(人分) [累 計] [ストック型の指標]	指標測定年度	H20	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	9,050	9,800	10,400	11,000
	平成19年度以降の立地決 定企業による雇用の場 の創出数(期間工等を含む)	実績値	0	9,600	-	-	-
		達成率	-	106.1%	-	-	-



目標値の
設定根拠

・企業誘致による工場等の立地や地元企業との取引拡大等は雇用創出につな
がるものであることから目標指標に設定した。

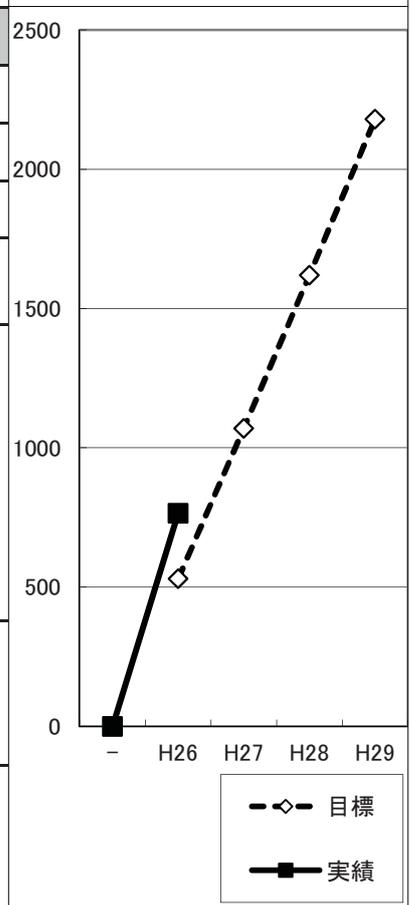
実績値の
分析

・知事任期二期目開始以降に操業を開始した企業であり、かつ、「みやぎ企業立
地奨励金」の交付予定企業の雇用者数(アンケート調査)及びマスコミ報道により
把握できた県内での雇用創出人数(概数)を計上した結果、約9,600人となった。
・国において創設された「津波原子力災害被災地域雇用創出助成金」等の企業
立地補助金の効果などにより、今後も雇用者の増加が期待できる。

全国平均
値や近隣
他県等と
の比較

-

6	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	産業技術総合センターに よる技術改善支援件数 (件) [ストック型の指標]	指標測定年度	-	H26	H27	H28	H29
		目標値	-	530	1,070	1,620	2,180
	【H26年度以降の累計】 産業技術総合センター職 員と企業が共同で課題解 決に取り組むサービスであ る技術改善支援の件数	実績値	0	765	-	-	-
		達成率	-	144.3%	-	-	-



目標値の
設定根拠

・「富県宮城の実現」を目指して、地域の産業を振興していくためには、中小企業
の競争力向上が不可欠である。
・産業技術総合センターで行っている技術改善支援は、中小企業の技術改善、
技術力向上に効果的であり、技術支援を受けた企業の競争力は着実に向上す
る。
・効果の大きい技術改善支援を多くの中小企業に利用してもらうため、産業技術
総合センターによる技術改善支援件数を目標指数としており、過去の実績推移
から設定している。
年度目標 H26 H27 H28 H29
530 540 550 560 (H26~H29年度までの累計で2,180件)

実績値の
分析

・これまでの技術支援の成果と、企業訪問等とおしての支援内容の周知によ
り、企業からの技術的課題解決の依頼件数が高い水準で推移している。
・特に、東日本大震災後は、国の復興関連予算等を活用した研究開発関連の依
頼が多数あったこともあり、その傾向が現在も続いているものと考え。

全国平均
値や近隣
他県等と
の比較

-

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

宮城の将来ビジョン推進事業											
評価番号	事業番号	事業名	平成26年度決算見込額(千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	KCみやぎ(基盤技術高度化支援センター)推進事業(取組2に再掲)	3,807	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				被災企業等が直面する技術的課題や新参入及び取引拡大等に対応するため、大学教員等を派遣するなど技術支援を行うほか、産学共同による研究会活動を通じて、地域企業の技術力・提案力の向上を図る。				・地域企業からの技術相談への対応や産学共同研究会を実施するなど、地域企業の基盤技術の高度化を支援した。 地域企業からの技術相談 650件 大学教員等の派遣による技術的支援 10件 産学共同による研究会活動 8件			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2に再掲 震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	3,807	-	-	-
2	2	高度電子機械産業集積促進事業	38,893	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				高度電子機械産業の取引の創出・拡大を図るため、県内企業及び関係機関で構成する「みやぎ高度電子機械産業振興協議会」を運営するほか、高度電子機械産業の技術に関するセミナーや大型展示会への出展支援等を行う。				・みやぎ高度電子異界産業振興協議会会員数 344(H26.4) → 362(H27.4) ・講演会、セミナー：17回 延べ1,270人参加 ・展示会出展支援：11回 延べ52社出展 ・川下企業への技術プレゼン等:延べ69社参加 ・工場見学会の実施、企業紹介冊子作成等 ・プロジェクト支援事業の推進			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組2 再掲 震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	拡充	38,893	-	-	-
3	3	みやぎマーケティング・サポート事業	9,349	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				(公財)みやぎ産業振興機構を通じ、企業の成長段階に応じて、起業から販路開拓までをカバーする一貫的な支援策を実施する。				・経営革新講座(1回11人) ・実践経営塾(30回延べ33社) ・地域派遣経営相談(23回25件)			
		経済商工観光部 新産業振興課	取組11 再掲	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	9,349	-	-	-
4	4	富県宮城技術支援拠点整備拡充事業	14,040	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				県内企業が単独で保有することの難しい機器等を産業技術総合センターに整備し、企業の課題解決及び技術高度化による産業集積促進を図る。				・高速引試験機を導入整備。H27から施設開放事業にて開放利用開始する。			
		経済商工観光部 新産業振興課		事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	14,040	-	-	-

5	5	起業家等育成支援事業	1,780	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組2に再掲 震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		新産業振興課			概ね妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	1,780	-	-
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		震災復興に向けた新たな産業の創出のため東北大学等との連携により新たな事業活動を行う事業者のうち、経営基盤が脆弱な事業者に対し、東北大学に併設されているビジネスインキュベータ「T-Biz」への入居賃料を補助する。				・T-Biz入居企業に対し、賃料補助のほか事業計画のヒアリングを実施するなど、事業化を支援した。 平成26年度賃料補助実績 8件					
6	6	宮城県信用保証協会経営基盤強化対策事業	33,538	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	震災復興 3①②	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		商工経営支援課			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	33,538	-	-
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		非予算的手法				「みやぎ中小企業復興特別資金」に係る信用保証料の引き下げに伴う信用保証協会の減収分について33,538千円の補助を行った。					
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		企業の現状やニーズの把握・発掘、相談への対応を的確に行うとともに、行政の施策内容や各種情報を迅速に提供し、富県宮城の実現に向けた産業活動を支援する。 あわせて、市町村等と一体となったワンストップサービスの実現にも寄与する。				・地方振興(地域)事務所等による企業訪問の実施(平成27年3月現在 1,159件) ・企業訪問担当者会議の開催(2回) ・企業の課題やニーズへの対応、企業に対し復興関連施策等の迅速な情報提供を行った。					
7	7	企業訪問強化プロジェクト	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組3に再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		富県宮城推進室			妥当	成果が あった	-	維持	-	-	-
8	8	自動車関連産業特別支援事業	67,313	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
		経済商工観光部	取組9・10に再掲 震災復興 3①④	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
		自動車産業振興室			妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	67,313	-	-
		事業概要				平成26年度の実施状況・成果					
		トヨタ自動車東日本(株)の発足や、大手部品メーカーの県内進出など、本県の自動車関連産業を取り巻く環境の変化に対応して、地元企業の新規参入と取引拡大を促進することにより自動車関連産業の一層の振興を図るため、取引機会の創出や人材育成、技術支援など総合的な支援を行う。				・みやぎ自動車産業振興協議会製造業会員数 317会員(H26.4)→321会員(H27.3) ・製造品出荷額等(自動車産業分) 2,960億円(推計値)(H25) ・展示商談会等開催 2件(東北7県・北海道合同商談会、県単独商談会) 地元企業16社が参加 ・自動車関連産業セミナー 3件(192人)					

9	9	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	9,384	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		取組27	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境政策課		震災復興	1③①	妥当	成果があった	効率的	拡充	9,384	-	-	-
事業概要				平成26年度の実施状況・成果							
新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な利活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。				「産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業」では、「小型バイナリー発電装置による温泉熱利用の環境負荷低減モデル」など2件を採択し、地域に根ざした資源を活かしながら、再生可能エネルギーの利活用を模索する実証実験等を行うことができた。							
10	10	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	132,574	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		取組27	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境政策課		震災復興	1③①	妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	-	-	-
事業概要				平成26年度の実施状況・成果							
ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				高効率空調機や照明など40件の省エネルギー機器に対し補助を行い、二酸化炭素の削減に寄与したほか、東日本大震災前と比べ電気料金が約3割増となっている事業者の財務負担を緩和することができた。							
11	11	新エネルギー設備導入支援事業	67,965	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部		取組27	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
環境政策課		震災復興	1③①	妥当	成果があった	効率的	維持	67,965	-	-	-
事業概要				平成26年度の実施状況・成果							
ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				従前より申請の多かった太陽光発電設備に加え、地中熱利用、温度差エネルギーなどの30件の再生可能エネルギーに補助を行い、本県が進める再生可能エネルギーの多様化を推進することができた。							
12	12	クリーンエネルギー・省エネルギー関連新製品創造支援事業	13,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
経済商工観光部		取組27	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
新産業振興課				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	13,000	-	-	-
事業概要				平成26年度の実施状況・成果							
クリーンエネルギー・省エネルギー関連分野での新製品開発・新市場開拓の支援施策を重点的に展開することにより、本県のクリーンエネルギー関連産業及び高度電子機械産業の更なる振興とブランド化を図る。				企業に対する新製品実用化案件に係る助成(再生可能エネルギーに対する蓄熱利用に関するもの1件・多直バッテリーシステムに関するもの1件) 産業技術総合センターと共同開発案件に対して開発費用を負担(3件)							
13	13	情報通信関連企業立地促進奨励金	-	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
震災復興・企画部		取組4	再掲	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
情報産業振興室				妥当	ある程度成果があった	-	維持	-	-	-	-
事業概要				平成26年度の実施状況・成果							
技術波及や活性化につながる企業の誘致を通じて、情報産業の集積に取り組む。				継続して企業訪問等を行い、物件見学に至った案件もあったが、開発系IT企業の年度内の新規立地はなかった。 なお、IT特区、事業復興型雇用創出助成金等の制度活用などにより、コールセンターの新規立地があった。(震災後18か所)							

14	14	みやぎ企業立地奨励金事業	1,910,970	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				県内に工場等の新設や増設等を行う企業に対して、設備投資の初期費用負担の軽減を図ることにより、企業立地を促進し、地域産業の活性化及び雇用機会の拡大を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 企業立地が進み、県内に工業の集積が図られた。 交付実績：23件 交付総額：1,910,970千円 									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①⑤	①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
1,910,970				-				-				-					
15	15	企業立地促進法関連産業集積促進事業	400,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				市町村が行う工業団地造成事業に要する経費を「工場立地基盤整備事業貸付金」として、無利子等で貸し付けるもの。				<ul style="list-style-type: none"> 1箇所 亘理町(亘理中央地区工業団地) 4億円(無利子) 									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 産業立地推進課		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		概ね妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
400,000				-				-				-					
16	16	立地有望業界動向調査事業	1,059	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				設備投資が好調で、地域経済への波及効果が高いと見込まれる特定業界にターゲットを絞り、重点的な誘致活動を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 高度電子機械産業等の企業動向、設備投資情報の提供(月例報告12回、期末報告1回) 本県のPR記事の掲載(宮城県の誘致施策の紹介(2回)) 職員向け研修会の開催(1回) 成長企業キーパーソン紹介(4人) 									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 産業立地推進課		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		概ね妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
1,059				-				-				-					
17	17	名古屋産業立地センター運営事業	11,028	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				自動車関連産業の県内への集積を一層推進するため、中京地区において自動車関連企業の本県への誘致活動の強化を図る。				<ul style="list-style-type: none"> 中京地区において自動車関連企業に対し、本県への企業誘致活動、取引拡大に向けた活動を実施した。 訪問件数：594社(延べ) 									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 産業立地推進課		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				成果があった				効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
11,028				-				-				-					
18	18	みやぎ優れMONO発信事業	3,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果									
				産学官連携により「みやぎ優れMONO発信事業」を展開し、県内の優れた工業製品の市場開拓・販路拡大に向けた取組を行う。				<ul style="list-style-type: none"> 「みやぎ優れMONO」の認定(4件) 東北ニュービジネス協議会が主催する「ビジネスマッチ東北」への参画及び負担金抛出 県内外の展示会等への認定製品出展(6回) 認定企業懇談会の開催(2回) 応募・発掘企業訪問調査 他 									
				事業の分析結果				年度別決算（見込）額（千円）									
経済商工観光部 新産業振興課		①必要性				②有効性				③効率性				次年度の方向性			
		妥当				ある程度成果があった				概ね効率的				維持			
		H26				H27				H28				H29			
3,000				-				-				-					

19	20	富県共創推進事業	1,066	事業概要		平成26年度の実施状況・成果				
				「富県宮城の実現」に向け、産業界、学術機関、行政機関からなる推進会議の開催や、県民・企業等の意識醸成のための取組を進める。		<ul style="list-style-type: none"> ・宮城産業サポーター:メルマガの配信(随時), 観光パンフレット等の送付(随時) ・富県宮城推進会議: 県内の産学官25団体で構成する富県宮城推進会議1回, 同幹事会2回を開催し, 富県宮城実現に向けて意見交換を実施した。 ・宮城マスター検定1級試験の実施。受験者数 219人 合格者数 4人 				
	経済商工観光部	富県宮城推進室	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
			①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
概ね妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	1,066	-	-	-			
決算(見込)額計		2,718,766								
決算(見込)額計(再掲分除き)		2,447,601								

評価対象年度	平成26年度
--------	--------

政策	1	施策	1
----	---	----	---

取組に関連する宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成26年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
1	1	復興企業相談助言事業	8,460	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		早期復興を目指す被災中小企業に対して必要な一連の支援を総合的に実施することにより、計画的な復興を支援する。				・相談助言の実施(利用企業50社、相談助言実施回数220回)					
		経済商工観光部 企業復興支援室	取組11に再掲 震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	8,460	-	-	-
2	2	中小企業経営支援事業	647	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により甚大な被害を受けた県内中小企業に対し、事業再建に当たっての資金繰りや経営上の課題等を解決するため、助言等を行う。				・特別相談窓口の設置(H23.3.14設置) 相談件数:32件(H26.4.1~H27.3.31)					
		経済商工観光部 商工経営支援課	取組11に再掲 震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	647	-	-	-
3	3	中小企業施設設備復旧支援事業	136,429	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		被災した中小製造業者の事業再開・継続のため、工場・倉庫、機械設備に要する経費を補助する。				・被災中小企業15者に対し、89,012千円の交付決定を行った。 ・繰越事業者も含め、18者が事業を完了し、精算・概算払として、106,757千円の補助金を交付した。 (3月末現在) ・震災から4年以上経過し、多くの事業者が復旧を終えた状況等から、交付決定額も縮小傾向にあるため、翌年度は予算額を縮小した。					
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	効率的	縮小	136,429	-	-	-
4	4	中小企業等復旧・復興支援事業費補助金	27,142,938	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		県が認定した復興事業計画に基づき、被災した製造業等の中小企業等、事業協同組合等の組合、商店街が一体となって進める災害復旧・整備に当たり、その計画に不可欠な施設等の復旧・整備に要する経費を国と連携して補助する。				・県内の経済再生や雇用の維持に特に重要な役割を果たす9グループを認定、74者に対して4,347,000千円を交付決定した。 ・繰越事業者も含めて2,954者(3月末現在)が事業を完了し、精算・概算払いとして約1,768億円の補助金を交付し、大きな効果をもたらした。					
		経済商工観光部 企業復興支援室 商工経営支援課	取組3・4に再掲 震災復興3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	27,142,938	-	-	-

5	5	企業立地資金貸付事業	235	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により、被災した企業等(原則中小企業に限る。)が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場建屋の建設費及び機械設備導入費を低利で貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・継続分として13件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:13件 412,057千円 新規分:1件 49,445千円 ・本事業に係る企業立地資金貸付基金への積立額 235千円 					
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	235	-	-	-
6	6	工業立地促進資金貸付事業	71,575	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により、被災した企業等が新たに工場等を新・増設する場合に、金融機関を通じて工場等用地購入費を低利で貸し付ける。				<ul style="list-style-type: none"> ・継続分として4件、引き続き貸付を行い工業振興に貢献した。また、新規として1件当該貸付事業を利用し工場立地が図られた。 ・貸付実績 継続分:4件 51,631千円 新規分:1件 19,944千円 					
		経済商工観光部 産業立地推進課	震災復興 3①①	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	維持	71,575	-	-	-
7	7	工業製品放射線関連風評被害対策事業	2,082	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災に係る東京電力株式会社福島第一原子力発電所事故の影響に対する不安を原因として、県内企業が自社製品に対する残留放射能測定を求められる事例が増大していることから、技術支援の一環として、県内で生産される工業製品の残留放射能を測定し、その結果を報告書として提供する。				<ul style="list-style-type: none"> ・放射線量率測定(有料) 依頼件数71件 測定試料数255件 ・放射能濃度測定(有料) 依頼件数17件 測定試料数17件 					
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①③	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	ある程度成果があった	概ね効率的	維持	2,082	-	-	-
8	8	中小企業者販路開拓・取引拡大支援事業	10,000	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により受注先の確保が困難となった中小企業の販路開拓と取引拡大を図るため、東京等で商談会を開催するなど、商品の受注確保と販路開拓の支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・みやぎ広域取引商談会(仙台) ・宮城・山形・福島三県合同商談会(東京) ・みやぎ復興特別商談会(仙台) <p>上記商談会の開催により 県内受注企業参加数 計195社 展示会等への出展支援 48件</p>					
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	拡充	10,000	-	-	-
9	9	被災中小企業商品販売力等育成支援事業	29,598	事業概要				平成26年度の実施状況・成果			
		震災により被害を受けた中小企業の商品販売力等の育成支援のため、専任アドバイザーを配置し、商品力の向上支援や営業力の向上支援など、それぞれの企業の課題と状況に応じた多角的な支援を行う。				<ul style="list-style-type: none"> ・首都圏企業との引合せ(14社72回) ・営業力向上支援(32社87回) ・技術力向上支援(58社163回) ・営業力スキルアップセミナー及び営業力向上セミナーの開催 					
		経済商工観光部 新産業振興課	震災復興 3①④	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	効率的	縮小	29,598	-	-	-
決算(見込)額計		27,401,964									
決算(見込)額計(再掲分除き)		27,401,964									

